

令和7年度 起工第1号

県営ため池等整備事業（河川応急） 小石原川第2地区  
堰体撤去工事（新井堰）

## 特記仕様書

令和7年6月

福岡県朝倉農林事務所

## 1. 総則

### 1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県朝倉農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する県営ため池等整備事業（河川応急）小石原川第2地区 堰体撤去工事（新井堰）に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

### 1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和7年4月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 その他関連資料

### 1-3. 目的

本工事は小石原川第2地区における堰体撤去を目的とする。

### 1-4. 工事場所

福岡県朝倉市下湊（別紙位置図参照）

### 1-5. 工事概要

本工事は、小石原川第2地区における堰体撤去工事で主な工事内容は次の通りである。詳細は、図面に示すとおりとする。

- |              |    |
|--------------|----|
| 1 構造物撤去工     | 一式 |
| 2 本體工        | 一式 |
| 3 仮設工（設置・撤去） | 一式 |

### 1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

### 1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

### 1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

### 1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。

福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)

- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
- ア. 工事打合書
  - イ. 施工管理関係記録
  - ウ. 工事写真
  - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
  - オ. その他必要な書類
    - ・福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

#### 1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

#### 1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

#### 1-12. 工事成績評定について

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

#### 1-13. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
  - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。

- ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
  - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

#### 1-14. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
  - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
  - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

#### 1-15. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

#### 1-16. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。

- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

#### 1-17. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

#### 1-18. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

#### 1-19. 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

#### 1-20. 監理技術者（専任特例2号）の配置（監理技術者（専任特例2号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

#### 1-21. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の1又は2に揚げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に揚げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

#### 1-22. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。

工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。

- ・下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

#### 1-23. 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。  
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

## 1-24. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延40人とする。

ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。

- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。

この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。

また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。

- 3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。

- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。

ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

## 1-25. 認定リサイクル製品

- 1 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材 料	規 格	工 種
建設汚泥改良土	[ルーズな状態]	仮設工（大型土のう製作）

- 2 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

- 3 受注者は、前条1に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。

この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

## 1-26. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。

（1）工事着手時点における雇用見込み人数



## (2) 月ごとの雇用実績人数

### 1-27. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

#### 2 評価基準

##### (1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。

##### (2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

##### (3) 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表(課長)」の6 社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

##### (4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

#### 3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

#### 4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)

#### 5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

## 1-28. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案) 令和3年6月によるものとする。

## 1-29. 成果品の提出

成果品は、電子データを CD-R（DVD - R）に納め、2 部提出する。

なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

## 1-30. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

## 1-31. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

- 2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃ 以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30 度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数：1.2

### 1-32. 週休2日工事の試行について

○現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」により行う。

### 1-33. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

### 1-34. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

#### （1）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

#### （2）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（1）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工

事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL

「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

### 1-35. 現場環境改善費について

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。

ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。

- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図

	③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献
--	--

### 1-36. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

### 1-37. コブリス・プラスの運用について

- 1 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://fkplus.jacic.or.jp/>

- 2 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

### 1-38. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

### 1-39. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすること

ができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

#### 1-40. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

## 2. 施工

### 2-1. 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 設計における建設発生土の搬出先は、(株)山本建設建材（朝倉郡筑前町大字森山字長浦1337-1）とする。なお、受注者は搬出先を搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬費を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

#### 搬出先一覧

事業者名	受入先住所
(株)山本建設建材	朝倉郡筑前町大字森山字長浦1337-1
江渕設備(株)	久留米市善導寺町木塚字水間町319-1他3筆
(株)一典工業	筑紫野市西小田46-1
(有)環境建設	うきは市吉井町橘田609-1（吉井リサイクル施設）
	久留米市荒木町今字北脇226-3（荒木リサイクル施設）
(株)江上運送（明星碎石工場）	久留米市高良内町2190-33
(株)案納工務店	久留米市高良内町字七浦3895-2、3、4、 久留米市高良内町字蓮輪3858-73、59
(株)環境施設	筑紫野市大字山家2060-7
マウンテン・ヒルズ開発(株)	うきは市浮羽町小塩西大櫛4634外
(株)上成	朝倉市矢野竹字向エ117番4
(株)郷原組	久留米市田主丸町志塚島字北内畑804番1他7筆
(株)田中建設	小郡市寺福童笹原366-1

### 2-2. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

#### 1) 工程関係

・本工事に係る河川内工事の施工期間は非出水期に限定されるため、工程管理を十分に行って施工すること。また、工程の遅れが見込まれる場合は速やかに監督員に報告すること。

#### 2) 用地関係

・発注者が手配する用地以外に仮設建設物等の工事のために一時的に土地を使用する場合は、用地の位置及び使用目的について監督員と協議し、受注者の負担において用地の手配しなければならない。

#### 3) 安全対策関係

- ・工事現場の危険箇所については、第三者の立入りを禁止し、その範囲をバリケード、赤電灯等で囲うとともに、「立入り禁止」の標示をすること。

## 2-3. 保安及び衛生について

受注者は、土木共通仕様書のほか、特に次の各項目については、関係機関に対して必要な手続きを行い、適切な措置を講じなければならない。

- 1) 立入禁止区域の設定
- 2) 道路交通制限または禁止
- 3) 危険物の取扱い
- 4) 河川小水路の流水制限等
- 5) 交通安全対策等

### ・安全訓練等

- 1) 安全訓練等の実施

本工事の施工に際しては、現場に則した安全訓練等について工事着手後、原則として作業員の全員参加により、月当たり半日以上の時間を割当て、下記の項目から実施内容を選択し、安全訓練等を実施しなければならない。

- ① 本工事内容の周知徹底
- ② 本工事現場で予想される事故対策
- ③ 安全活動のDVD等視覚資料による安全教育
- ④ 土木工事等施工技術安全指針等の周知徹底
- ⑤ 本工事における災害対策訓練
- ⑥ その他安全訓練として必用な事項

- 2) 安全訓練等に関する実施計画書の作成

施工に先立ち提出する施工計画書に、工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な実施計画を記述するものとする。

- 3) 安全訓練等の実施状況報告書

安全訓練等の実施状況を、実施状況報告書等により、監督員に報告するものとする。

### ・風紀

- 1) 工事現場付近はもちろん第三者に対して迷惑をかけないように、常に努めなければならない。
- 2) 工事現場の受注者の職員、作業員等は、受注者の社名または記章を見えやすい所に付けるように務めなければならない。

### ・保護具

職員、工員及び労働者が現場に立ち入る場合は、保安帽その他の必要な保護具を着用しなければならない。視察、見学等で発注者、受注者の許可を得て現場内に立ち入る場合でも、保安帽その他の必要な保護具を着用させるものとする。

### ・その他

- 1) 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住民、家屋、道路及びその他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。
- 2) 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないように適切な保安防護施設を設けなければならない。
- 3) 事故が発生した場合には、速やかに最適な処置をとると共に、早急にその日時、場所、原



因、状況、被害者氏名、応急措置及びその後の対策等を監督員に報告しなければならない。

## 2-4. 第三者に対する措置

### ・騒音振動対策

騒音、振動を防止するため、掘削・積込み・吊上げ・コンクリート圧砕等の機械施工に当っては、低騒音・低振動型の機械を使用して施工しなければならない。

### ・交通対策

工事用車両の堤防道路から河川内への進入及び河川内から堤防道路への退出の際には、一般車両、歩行者に支障を及ぼさないよう十分な安全に気を付けなければならない。

### ・濁水対策

施工に当たっては、濁水の河川流下をできる限り少なくするよう留意するものとする。

## 2-5. 産業廃棄物の処理

工事区域内に発生するコンクリート等は建設廃材であり産業廃棄物に該当するので、その処理については、関係法規に従い適正に処理しなければならない。

なお、処理場が発行する帳票等を提出し、その処理量について監督員に確認を得るものとする。

## 2-6. 濁水処理

- ・受注者は、濁水が生じた際は回収し、産業廃棄物(汚泥)として処理しなければならない。
- ・受注者は、他の産業廃棄物と同様に当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）のA票及びE票の写しを監督員に提示し、原本を厳重に保管（5年間）しておかなければならない。
- ・当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた際は、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行うこととする。なお、この場合、契約変更の対象とする。
- ・受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉じんについては適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

## 2-7. 材料

### 1. 規格及び品質

J I S規格等の制定のあるものは、原則としてこれを使用し、施工前に試験成績書、資料等を添え提出し監督員の承諾を受けるものとする。

ただし、監督員が不必要と認めた場合には省略することがある。

### 2. 工事材料承認

材料承認が必要な材料は、以下の材料承認が必要な材料一覧表に示すとおりである。監督員の指示があれば、以下に示す添付資料以外の資料についても、提出すること。

材料承認が必要な材料一覧表

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
土砂・石材・骨材等	土（ <u>購入土</u> ，堤体盛土，建	許可書等、試験成績書（別記1）

	設汚泥改良土）・石材等	
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	(別記2)
その他	レディミクストコンクリート	(別記3)
	アスファルト混合物	(別記4)
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	その他の工場製作品等	同上

(別記1)

土、石材等（砕石、粒度調整砕石、クラッシャラン、再生クラッシャラン、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ズリ、真砂土、護岸・捨石用石材等）について

(1)新材の場合

- ア．「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写しを添付すること。
- イ．「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ．「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。

(2)再生材の場合

- ア．材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ．「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ．「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。

(別記2)

セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）について

- ア．再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ．J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。材料搬入時に製品のJ I Sマークを確認すること。荷重条件等により構造計算書が必要な製品は構造計算書を添付すること。

(別記3)

レディミクストコンクリートについて

- ア．再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ．J I S 認定工場の場合は、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料、コンクリート強度）

配合設計書、品質管理記録を添付する。

(別記 4)

アスファルト混合物について

- ア．再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ．配合試験報告書を添付すること。
- ウ．試験は工事毎に実施することとする。監督員が品質の適合を確認できれば、(財)福岡県建設技術情報センターで実施した試験に限り、工事前年度（再生材は、半年前以内）の試験成績書により省略できるものとする。
- エ．アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

## 2-8. 工事用仮設

受注者が施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。

- (1) 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。

なお、本工事において、下記の工種は指定仮設とする。

### 1) 工事用道路

工事用進入路として右岸側の河川堤防道路から河川内への進入を考慮しており、図面に基づき仮設道路の設置等を行わなければならない。

ただし、受注者より構造、工法、使用機種、期間等について代案がある場合、甲は協議のうえ変更することがある。

### 2) 河川仮締切工

河川仮締切工（大型土のう、押さえ盛土）及び仮設道路は図面のとおりに設置し、供用中は維持管理を徹底して安全性を確保するものとする。

- (2) 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。

また任意仮設を施工する場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。

- (3) 仮設用地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。

- (4) 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。

## **2-9. 交通誘導警備員**

- 1 本工事に交通誘導警備員が必要となった場合は、配置する交通誘導警備員について、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。  
ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。
- 2 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

福岡県農林水産部  
土木工事共通仕様書

省略

令和7年4月1日  
福岡県農林水産部